

平成28年度 社会福祉法人燕市社会福祉協議会資金収支計算書(法人全体)

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	会費収入	11,413,000	11,437,626	△ 24,626	
		寄付金収入	1,400,000	1,419,342	△ 19,342	
		経常経費補助金収入	96,894,000	93,782,919	3,111,081	
		受託金収入	109,126,000	105,266,141	3,859,859	
		貸付事業収入	300,000	238,000	62,000	
		事業収入	6,243,000	6,031,450	211,550	
		負担金収入	120,000	120,000	0	
		介護保険事業収入	68,599,000	67,768,327	830,673	
		就労支援事業収入	4,912,000	3,574,793	1,337,207	
		障害福祉サービス等事業収入	111,464,000	116,229,468	△ 4,765,468	
		その他の事業収入(収益)	2,700,000	2,830,470	△ 130,470	
		受取利息配当金収入	50,000	53,775	△ 3,775	
		その他の収入	2,027,000	2,168,897	△ 141,897	
	事業活動収入計(1)	415,248,000	410,921,208	4,326,792		
	支出	人件費支出	294,928,000	285,390,172	9,537,828	
		事業費支出	93,283,000	87,222,320	6,060,680	
		事務費支出	8,101,000	6,529,337	1,571,663	
		就労支援事業支出	8,942,000	8,901,661	40,339	
		貸付事業支出	300,000	228,000	72,000	
		分担金支出	4,000	3,500	500	
助成金支出		3,112,000	2,953,500	158,500		
負担金支出		324,000	318,000	6,000		
その他の支出		1,000	500	500		
事業活動支出計(2)	408,995,000	391,546,990	17,448,010			
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)		6,253,000	19,374,218	△ 13,121,218		
に施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		支出	固定資産取得支出	6,771,000	6,768,900	2,100
	施設整備等支出計(5)		6,771,000	6,768,900	2,100	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)		△ 6,771,000	△ 6,768,900	△ 2,100		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	20,000,000	20,000,000	0	
		その他の活動による収入	1,957,000	1,956,340	660	
		その他の活動収入計(7)	21,957,000	21,956,340	660	
	支出	基金積立資産支出	1,100,000	0	1,100,000	
		その他の活動による支出	11,285,000	11,284,180	820	
その他の活動支出計(8)		12,385,000	11,284,180	1,100,820		
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		9,572,000	10,672,160	△ 1,100,160		
予備費(10)		0	0	0		
当期末資金収支差額(11) = (3) + (6) + (9) - (10)		9,054,000	23,277,478	△ 14,223,478		
前期末支払資金残高(12)		58,038,000	58,038,258	△ 258		
当期末支払資金残高(13) = (11) + (12)		67,092,000	81,315,736	△ 14,223,736		

平成28年度 社会福祉法人燕市社会福祉協議会 事業活動計算書(法人全体)

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	11,437,626	11,215,556	222,070
	寄付金収益	1,419,342	2,498,107	△ 1,078,765
	経常経費補助金収益	93,782,919	100,780,898	△ 6,997,979
	受託金収益	105,266,141	98,671,985	6,594,156
	事業収益	6,031,450	5,184,384	847,066
	負担金収益	120,000	1,994,274	△ 1,874,274
	介護保険事業収益	67,768,327	62,569,335	5,198,992
	就労支援事業収益	3,574,793	5,515,803	△ 1,941,010
	障害福祉サービス等事業収益	116,229,468	110,943,403	5,286,065
	その他の事業収益(収益)	2,830,470	3,122,375	△ 291,905
	その他の収益	0	6,292,140	△ 6,292,140
	サービス活動収益計(1)	408,460,536	408,788,260	△ 327,724
	費用			
	人件費	299,998,115	288,672,712	11,325,403
	事業費	87,192,679	99,628,018	△ 12,435,339
	事務費	6,529,337	11,858,355	△ 5,329,018
	就労支援事業費用	8,869,191	11,802,560	△ 2,933,369
	分担金費用	3,500	3,500	0
	助成金費用	2,953,500	3,084,907	△ 131,407
	負担金費用	318,000	21,000	297,000
基金組入額	0	2,168,107	△ 2,168,107	
減価償却費	17,020,255	17,489,116	△ 468,861	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,120,578	△ 10,246,021	125,443	
その他の費用	500		500	
サービス活動費用計(2)	412,764,499	424,482,254	△ 11,717,755	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)		△ 4,303,963	△ 15,693,994	11,390,031
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	53,775	88,581	△ 34,806
	その他のサービス活動外収益	2,168,897	2,327,283	△ 158,386
	サービス活動外収益計(4)	2,222,672	2,415,864	△ 193,192
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)		2,222,672	2,415,864	△ 193,192
経常増減差額(7) = (3) + (6)		△ 2,081,291	△ 13,278,130	11,196,839
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	600,001	29,129,626	△ 28,529,625
その他の特別損失	0	21,541,669	△ 21,541,669	
特別費用計(9)	600,001	50,671,295	△ 50,071,294	
特別増減差額(10) = (8) - (9)		△ 600,001	△ 50,671,295	50,071,294
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)		△ 2,681,292	△ 63,949,425	61,268,133
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	89,710,225	148,659,650	△ 58,949,425
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	87,028,933	84,710,225	2,318,708
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	5,000,000	△ 5,000,000
	その他の積立金取崩額(16)	20,000,000	0	20,000,000
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18) = (13)+(14)+(15)+(16)-(17)		107,028,933	89,710,225	17,318,708

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以降に取得したもの
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
- ・無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、「4.法人で採用する退職給付制度-(1)」に係る期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人の加入する退職給付制度は以下のとおりとなっている。

- (1) 全国社会福祉団体退職手当積立基金制度
- (2) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「法人運営事業」
 - 「福祉基金運営事業」
 - 「早川賢治・清子記念社会福祉基金事業」
 - 「燕市民交流センター管理事業」
- イ 補助金事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「社協職員補助事業」
 - 「老人福祉センター事業」
- ウ 受託金事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「福祉相談支援事業」
 - 「障がい者タクシー券等助成事業」
 - 「権利擁護支援事業」
 - 「地域支え合い体制推進事業」
 - 「配食サービス事業」
 - 「在宅介護者支援事業」
 - 「軽度生活支援事業」
 - 「地域介護予防活動支援事業」
 - 「介護予防普及啓発事業」
 - 「生活支援コーディネーター配置事業」
 - 「広報つばめ音声訳事業」
- エ 地域福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「調査・企画・広報事業」
 - 「小口資金貸付事業」
 - 「在宅生活支援ホームヘルパー派遣事業」
- オ 共同募金配分金事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「福祉育成・援助事業」
 - 「ボランティア活動育成事業」
 - 「歳末募金事業」
- カ 介護保険事業（社会福祉事業）
 - 「居宅介護支援事業」
 - 「訪問介護事業」
 - 「訪問入浴介護事業」
- キ 障害福祉サービス事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「障がい者自立支援サービス事業」
 - 「一般相談支援事業」
 - 「特定相談支援事業」
- ク 児童福祉事業（社会福祉事業）
 - 「放課後等デイサービス事業」

- 「障害児相談支援事業」
- ケ 就労継続支援事業（社会福祉事業）
 - 「就労支援センターA型事業」
 - 「就労支援センターB型事業」
- コ 補助金事業拠点区分（公益事業）
 - 「屋内ゲートボール場事業」
- サ 指定管理事業拠点区分（公益事業）
 - 「老人集会センター管理経営事業」
 - 「吉田老人センター管理経営事業」
 - 「障がい者地域生活支援センター管理経営事業」
- シ 公共事業拠点区分（公益事業）
 - 「デマンド交通予約センター事業」
- ス 食堂・売店事業拠点区分（収益事業）
 - 「ふれあい喫茶（食堂）事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	20,379,000	0	0	20,379,000
建物	30,072,391	19,938,032	2,604,663	47,405,760
定期預金	7,000,000	0	0	7,000,000
合計	57,451,391	19,938,032	2,604,663	74,784,760

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	137,799,050	90,393,290	47,405,760
小計	137,799,050	90,393,290	47,405,760
その他の固定資産			
建物	262,805,000	189,052,218	73,752,782
建物附属設備	33,099,420	19,914,672	13,184,748
構築物	4,617,476	3,370,059	1,247,417
機械及び装置	4,672,450	3,753,840	918,610
車輛運搬具	31,607,851	26,272,919	5,334,932
器具及び備品	21,014,487	16,002,474	5,012,013
権利	224,224	0	224,224
ソフトウェア	8,742,575	7,286,130	1,456,445
小計	366,783,483	265,652,312	101,131,171
合計	504,582,533	356,045,602	148,536,931

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第86回大阪府公募公債	10,000,000	10,000,000	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録

平成29年 3月31日現在

(単位:円)							(単位:円)	
貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	控除対象	控除対象額
I 資産の部								
1 流動資産								
現金預金		—		—	—	67,746,143		
現金		—		—	—	148,902		
普通預金	北越銀行 燕支店 597976	—		—	—	50,148,900		
	北越銀行 燕支店 495861	—		—	—	8,023,826		
	第四銀行 燕支店 1422329	—		—	—	5,667,683		
	大光銀行 燕支店 616897	—		—	—	220,692		
	協栄信用組合 本店 92284	—		—	—	367,820		
	新潟県信用組合 吉田支店 440593	—		—	—	879,587		
	新潟大栄信用組合 本店 5003584	—		—	—	2,288,733		
	小計					67,597,241		
事業未収金		—		—	—	42,305,748		
商品・製品		—		—	—	62,111	○	62,111
立替金		—		—	—	14,500		
前払金		—		—	—	17,669		
短期貸付金		—		—	—	5,700,000	○	5,700,000
仮払金		—		—	—	27,670		
流動資産合計						115,873,841		
2 固定資産								
(1) 基本財産								
土地	(補助金事業拠点) 新潟県燕市大曲4328	—	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業に使用。	—	—	20,379,000	○	20,379,000
建物	(補助金事業拠点) 新潟県燕市大曲4328	1972年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	44,841,328	37,224,162	7,617,166	○	7,617,166
	(補助金事業拠点) 新潟県燕市大曲4328	1996年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	70,260,000	49,779,924	20,480,076	○	20,480,076
	(補助金事業拠点) 新潟県燕市大曲4328	2011年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	900,000	740,025	159,975	○	159,975
	(就労継続支援事業) 新潟県燕市大曲4328	2011年度	第2種社会福祉事業である、就労継続支援事業の施設等として使用。	21,797,722	2,649,179	19,148,543	○	19,148,543
	小計					47,405,760		
定期預金	第四銀行 燕支店 2609897	—		—	—	7,000,000		
基本財産合計						74,784,760		
(2) その他の固定資産								
建物	(補助金事業拠点) 新潟県燕市四ツ屋330	1997年度	公益事業である屋内ゲートボール場の施設等として使用。	247,580,000	183,522,859	64,057,141	○	64,057,141
	(食堂・売店事業拠点) 新潟県燕市大曲4328	2003年度	収益事業である、ふれあい喫茶(食堂)事業の施設等として使用。	15,225,000	5,529,359	9,695,641	○	9,695,641
	小計					73,752,782		
建物附属設備	(補助金事業拠点) 新潟県燕市大曲4328	2004年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	16,114,350	12,140,541	3,973,809	○	3,973,809
	(介護保険事業拠点) 新潟県燕市大曲4328	2007年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等の施設等として使用。	294,000	293,999	1	○	1
	(介護保険事業拠点) 新潟県燕市大曲4328	2014年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等の施設等として使用。	185,080	80,201	104,879	○	104,879
	(介護保険事業拠点) 新潟県燕市大曲4328	2015年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等の施設等として使用。	255,600	25,686	229,914	○	229,914
	(障害福祉サービス事業拠点) 新潟県燕市吉田日之出町1番1号	2015年度	第2種社会福祉事業である、障害福祉サービス事業に使用。	127,800	12,843	114,957	○	114,957
	(就労継続支援事業) 新潟県燕市大曲4328	2008年度	第2種社会福祉事業である、就労継続支援事業の施設等として使用。	409,290	228,516	180,774	○	180,774
	(就労継続支援事業) 新潟県燕市大曲4328	2011年度	第2種社会福祉事業である、就労継続支援事業の施設等として使用。	12,118,628	4,171,472	7,947,156	○	7,947,156
	(就労継続支援事業) 新潟県燕市大曲4328	2012年度	第2種社会福祉事業である、就労継続支援事業の施設等として使用。	577,500	348,903	228,597	○	228,597
	(食堂・売店事業拠点) 新潟県燕市大曲4328	2003年度	収益事業である、ふれあい喫茶(食堂)事業の施設等として使用。	3,017,172	2,612,511	404,661	○	404,661
	小計					13,184,748		
構築物	自転車置場 他8件	—		4,617,476	3,370,059	1,247,417	○	1,247,417
機械及び装置	大広間冷暖房機設備	—		4,672,450	3,753,840	918,610	○	918,610
車輛運搬具	トヨタコースター 他15件	—		31,607,851	26,272,919	5,334,932	○	5,334,932
器具及び備品	放送アンプ、デッキ 他48件	—		21,014,487	16,002,474	5,012,013	○	5,012,013
権利	電話加入権	—		—	—	224,224		
ソフトウェア	訪問介護ソフトシステム 他14件	—		8,742,575	7,286,130	1,456,445	○	1,456,445
投資有価証券	第86回大阪府公募公債5年	—		—	—	10,000,000		
退職手当積立基金預け金		—		—	—	114,482,660		
社会福祉基金積立資産	北越銀行 燕支店 6028040	—		—	—	19,556,428		
早川記念社会福祉基金積立資産	協栄信用組合 本店 438551	—		—	—	30,309,159		
人件費積立資産(介護)	大光銀行 燕支店 3531362	—		—	—	6,000,000		
	大光銀行 燕支店 3525409	—		—	—	14,000,000		
	協栄信用組合 本店 437937	—		—	—	10,000,000		
	大栄信用組合 本店 1981411	—		—	—	10,000,000		
	北越銀行 燕支店 6027731	—		—	—	10,000,000		

(単位:円)						
貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	小計					50,000,000
備品等購入積立資産(介護)	北越銀行 燕支店 6026538	—		—	—	10,000,000
備品等購入積立資産(就労)	北越銀行 燕支店 6024936	—		—	—	1,000,000
	北越銀行 燕支店 6025011	—				2,000,000
	北越銀行 燕支店 6028050	—				1,500,000
	小計					4,500,000
貸付事業貸付金		—		—	—	1,899,781
その他の固定資産合計						341,879,199
固定資産合計						416,663,959
資産合計						532,537,800
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金		—		—	—	5,700,000
事業未払金		—		—	—	21,400,564
預り金	源泉税	—		—	—	18,431
	その他	—		—	—	6,314,819
	小計					6,333,250
職員預り金	社会保険料預り金	—		—	—	73,805
	雇用保険料預り金	—		—	—	51,829
	所得税・住民税 預り金	—		—	—	885,546
	県退職積立預り金	—		—	—	51,000
	小計					1,062,180
賞与引当金		—		—	—	12,599,320
流動負債合計						47,095,314
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	136,949,510
固定負債合計						136,949,510
負債合計						184,044,824
差引純資産						348,492,976

(単位:円)	
控除対象	控除対象額

控除対象額計
174,453,818